

「施策」総括表

施策展開	2-(6)-ア	地域特性に応じた生活基盤の整備		
施策	① 住宅の整備促進	実施計画掲載頁	157	
対応する主な課題	①最低居住面積水準を満たしていない世帯の割合が全国でもワースト5以内であることから、水準を満たしていない世帯の解消に取り組むことが重要である。			
関係部等	土木建築部			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
No.	主な取組 (所管部課)	決算見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
1	公営住宅整備事業 (土木建築部住宅課)	4,271,403	やや遅れ	県営住宅については、平成30年3月に県営南風原団地の建替事業(第2期・86戸)の整備に着手した。市町村営住宅については、那覇市大名市営住宅の建替事業(第3期・167戸)ほか5市町村5団地(86戸)の整備に着手した。
2	住宅リフォーム促進事業 (土木建築部住宅課)	114,164	順調	助成事業を実施する12市町村(沖縄市等)に対して補助金事業を実施した。また、市町村事業により支援を受けたリフォーム件数は550件(県の支援を受けた284件を含む)であった。
3	沖縄県居住支援協議会における住宅確保要配慮者への居住支援 (土木建築部住宅課)	5,864	順調	他協議会の連絡会議等へ参加し、周知・協力依頼を4回行った。また、法改正に伴い開始される新たな住宅セーフティネット制度についての説明会を2月に行ったため、周知活動回数としては5回となった。

II 成果指標の達成状況 (Do)

No.	成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
			H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
1	公営住宅管理戸数	29,834戸 (23年度)	29,760戸	29,376戸	29,508戸	29,431戸	29,522戸	29,480戸	達成	29,676戸	土木建築部 住宅課
	状況説明	平成29年度の管理戸数は、計画値29,480戸に対して、県営伊覇団地(50戸)ほか2市2団地(41戸)で管理が開始された結果29,522戸となり、計画を達成した。									
2	最低居住面積水準未達率	9.5% (20年度)	10.8%	10.8% (25年度)	10.8% (25年度)	10.8% (25年度)	10.8% (25年度)	10.8%	達成	10.8%	土木建築部 住宅課
	状況説明	最低居住面積水準未達率については、H29計画値10.8%に対して10.8%(25年度)となっており、29年度の目標を達成した。									

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	66.7%
II 成果指標の達成状況 (Do)	100.0%



施策推進状況	順調
--------	----

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「順調」である。

- ・公営住宅整備事業については、市町村営住宅において、用地取得に時間を要する等スケジュールの変更の必要が生じたため、公営住宅着工戸数が計画値を下回った。進捗状況はやや遅れているが、住宅に困窮する低額所得者へ低廉家賃で住宅を供給するという一定の効果があった。
- ・住宅リフォーム促進事業については、県と市町村で担当者会議を年に1回開催しており、リフォーム助成事業を実施する市町村も年々増えている。平成29年度は、計画値600件に対して550件となっており、順調に取り組むことができた。また、バリアフリー改修工事が増え、高齢者等の居住する住宅のバリアフリー化が促進された。
- ・沖縄県居住支援協議会における住宅確保要配慮者への居住支援については、他協議会の連絡会議等へ参加し、周知協力依頼を行った。【那覇市障害者自立支援協議会:第1回住まい暮らしワーキング(6月)、就労ワーキングプログラム(7月)、第2回住まい暮らしワーキング(1月)】【沖縄県地域生活定着支援事業連絡会議(8月)】また、法改正に伴い開始される新たな住宅セーフティネット制度についての説明会を2月に行い、72人の参加があった。順調に取り組むことができた。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

- ・公営住宅整備事業において、市町村営住宅については、建替え時の増戸や新規の公営住宅の整備を促す。また、県営住宅については、建替えが必要なストックを数多く有し、引き続き新規建設が難しい状況であることから、建替え時の増戸を継続的に行う。また、老朽化した公営住宅の計画的な改修や修繕等を行うことにより、建物の延命化を図る。さらに、公営住宅等ストック総合活用計画に基づき、建替事業を推進していく。
- ・住宅リフォーム促進事業については、住宅リフォーム助成事業実施市町村数を増加させるため、市町村との勉強会を開催し、リフォーム工事の事例発表等を通じて当該事業の活用を促す。
- ・沖縄県居住支援協議会における住宅確保要配慮者への居住支援については、年間を通して専門相談員による相談業務が実施できるよう、社会資本整備総合交付金により予算を確保する。また、他協議会、支援団体、各関係行政部署及び福祉関係団体と連携し、住宅確保要配慮者の特性に応じた入居後のフォロー体制を検討する。

「施策」総括表

施策展開	2-(6)-ア	地域特性に応じた生活基盤の整備		
施策	② 安定した水資源の確保と上水道の整備	実施計画掲載頁	158	
対応する 主な課題	②ライフラインである上水道の整備については、安全な水道水を将来にわたって安定的に供給するため、今後の水需要や水質の安全性を確保するための施設整備や老朽化した施設の計画的な更新、耐震化を進める必要がある。また、小規模水道事業の運営基盤の強化や水道サービスの向上が求められている。			
関係部等	企業局、保健医療部			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要	
○水道施設の整備				
1 水道施設の整備 (企業局配水管理課)	11,816,966	順調	北谷浄水場整備(特高受変電設備工事、粒状活性炭吸着池設備工事等)、石川～上間送水管布設工事、水道広域化施設整備等の実施	
2 水道施設整備事業 (保健医療部衛生業務課)	6,365,022	やや遅れ	竹富町等24事業体で老朽化した水道施設の更新・耐震化等の整備を実施した。また県は24事業体へ老朽化施設の計画的な更新、耐震化等への取組等について指導・助言を行った。	
○水道広域化の推進				
3 水道広域化推進事業 (保健医療部衛生業務課)	29,336	順調	今後の水道広域化の実施に必要な水道施設整備に向け、水道用水供給を拡大する企業局において、機器の整備、調査等を行った。準備が整った島から順次、水道広域化の実施としている。	

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
1 上水道普及率	100% (22年度)	100%	100%	100%	100%	100% (28年度)	100%	達成	100%	企業局配水 管理課 保健医療部 衛生業務課
状況説明	上水道普及率は100%を継続しており、今後も新規需要等に対応できる施設整備を実施し、高普及率の維持に努める。									
成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
2 水道料金格差(本島広域水道との差:最大)	2.5倍 (22年度)	2.5倍	2.5倍	2.5倍	2.5倍	2.5倍	2.5倍			
状況説明	水道料金格差是正に資する取り組みとして水道広域化を推進しており、まずは、本島周辺離島8村への水道広域化(県企業局による水道用水の供給)に取り組んでいる。平成30年3月に粟国村において、水道広域化を開始したところである。									

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	66.7%
II 成果指標の達成状況 (Do)	100.0%



施策推進状況	順調
--------	----

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「順調」である。

○水道施設の整備

- ・水道施設の整備について、平成29年度の基幹管路の耐震化率は集計中であり、平成29年度計画値と平成28年度実績値の割合から進捗状況は順調となった。これにより、持続可能で災害に強い水道が構築され、安全で低廉な水道用水を将来にわたって安定的に供給することが可能となる。
- ・水道施設整備事業については、平成29年度の基幹管路の耐震化率は集計中であるため、平成29年度計画値と平成28年度実績値の割合から進捗状況はやや遅れとなった。24事業者(竹富町等)で管路の更新耐震化等の整備を実施し、老朽化した水道施設の計画的な更新、耐震化を推進したことで、災害に強い水道が構築された。簡易水道事業との統合により、耐震化されていない管路延長が増えたため、耐震化率が前年度より低い値となっている。

○水道広域化の推進

- ・水道広域化推進事業については、県内の水道分野におけるユニバーサルサービスの向上や水道事業の運営基盤強化のため水道広域化に取り組んでおり、平成30年3月から粟国村において、水道広域化(県企業局による水道用水供給)が開始された。これにより、粟国村が水道料金改定(平成30年4月から適用)を行い、約52%の低減となった(一般用10m³使用時)。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○水道施設の整備

- ・水道施設の整備については、引き続き水需要や水質の安全性に対応した施設整備及び水道事業におけるアセットマネジメント(資産管理)の手法を取り入れ、老朽化施設の計画的な更新に取り組み、あわせて耐震化を進める。
- ・水道施設整備事業については、市町村水道担当課長会議や担当者との協議等の際に、引き続き老朽化施設の計画的な更新、水道施設整備において耐震化等への取組みを指導する。

○水道広域化の推進

- ・水道広域化推進事業については、関係者からのコンセンサスを得るため、水道事業広域連携検討会等において、引き続き水道広域化のスキームや現状の説明による情報提供を実施する。また、早期の水道広域化実現及び水道サービス水準が確保されるよう、効率的かつ効果的な水道システムの構築に向け取り組む。さらに、技術基盤が脆弱な市町村事業体においては、要望があれば企業局の協力のもと技術支援を実施する。

「施策」総括表

施策展開	2-(6)-ア	地域特性に応じた生活基盤の整備		
施策	③ 下水道等の整備	実施計画掲載頁	158	
対応する 主な課題	③財政的に脆弱な過疎地域や離島等の中小町村では、本島中南部に比べ汚水処理施設の整備が遅れているほか、沖縄県は他県と異なり今後も人口増加が見込まれるため、汚水量の増加に見合った施設の増設が必要である。			
関係部等	土木建築部			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
1	下水道事業 (土木建築部下水道課)	6,772,060	順調	那覇、宜野湾、具志川及び西原の4浄化センターにおいて、下水道施設の増設及び老朽化施設の改築・更新を行った。また、下水道事業実施市町村へ、国からの交付金を配分するとともに、那覇市など23市町村において、汚水管渠等の整備を推進し、下水道の普及に努めた。

II 成果指標の達成状況 (Do)

	成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
			H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
1	汚水処理人口普及率	80.8% (22年度)	80.8% (22年度)	80.8% (22年度)	85.5%	85.5% (27年度)	85.5% (27年度)	87.2%	73.4%	91.4%	土木建築部 下水道課
	状況説明	汚水処理人口普及率は、計画値87.2%に対し、実績値85.5%(27年度)となっており、1.7ポイント下回っている。下水道事業など順調に取り組んでおり、29年度の実績についても、順調に改善していると見込まれる。									

III 施策の推進状況の分析 (Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	0.0%



施策推進状況	取組は順調だが、 成果は遅れている
--------	----------------------

(2) 施策の推進状況の分析

<p>当該施策の推進状況は、「取組は順調だが、成果は遅れている」である。</p> <p>・下水道事業については、当該取組を実施した結果、下水道整備率はH29年度の計画値72.4%に対し、実績値71.46%(H28実績)となり、順調に増加している。県浄化センターで水処理施設及び汚泥処理施設の整備を行うとともに、公共下水道を実施した23市町村において汚水管等の整備を行うことで、下水道処理人口が増加し、下水道の普及促進が図れた。</p> <p>成果指標である汚水処理人口普及率は、「未達成」であった。</p>

IV 施策の推進戦略案 (Action)

<p>[主な取組]</p> <p>・下水道事業について、下水道整備が遅れている市町村に対しては、ヒアリング等で課題等を確認するとともに、今後の予算措置や事業計画の見直しを含めたフォローアップを行い、下水道整備を推進する。また、流域下水道事業に関しては、公営企業会計の導入に向けて、固定資産情報の整理等を平成31年度までに行う。さらに、公営企業会計を導入しなければならない市町村に対して、情報提供等を行っていく。</p> <p>[成果指標]</p> <p>・汚水処理人口普及率について、各種汚水処理施設整備事業の関係部局と連携し、各事業の進捗管理を行うとともに、関係市町村に対しては、ヒアリング等で課題等を確認し、フォローアップを行うなど、汚水処理人口の普及拡大に努める。</p>

「施策」総括表

施策展開	2-(6)-ア	地域特性に応じた生活基盤の整備	
施策	④ 安定したエネルギーの確保	実施計画掲載頁	158
対応する主な課題	④沖縄県は、供給系統が独立していることに加え、離島が多いなど電力供給面で構造的な不利性を有していることから、供給コストの削減等に取り組み、電力の安定的かつ適正な供給の確保を図る必要がある。		
関係部等	商工労働部		

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度			
No.	主な取組 (所管部課)	決算見込額 (千円)	進捗状況
1	海底ケーブル新設・更新の促進 (商工労働部産業政策課)	0	順調
2	石油石炭税の免税措置 (商工労働部産業政策課)	0	順調

II 成果指標の達成状況 (Do)

No.	成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
			H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
1	送電用海底ケーブル新設・更新箇所数	0箇所 (23年度)	0箇所	1箇所	2箇所	3箇所	3箇所	3箇所	達成	9箇所	商工労働部 産業政策課
	状況説明	電気事業者の更新計画に基づき、着実に実施されている。									

III 施策の推進状況の分析 (Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	100.0%



施策推進状況	順調
--------	----

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策は、主な取組のすべてが「順調」で、成果指標のすべてが目標値を「達成」としており、順調に施策を推進している。

- ・海底ケーブル新設・更新の促進については、海底ケーブルの新設更新に向けて、電気事業者と、新設更新箇所の優先順位について協議を継続している。
- ・石油石炭税の免税措置については、免税措置はH27からH31の5年間の延長が認められている。平成27年度における特別措置に基づく軽減額は、販売電力量1kWhあたり0.43円の電気料金低減に繋がっており、一般家庭のモデルケース(260kWh/月)では月額約111円の負担軽減効果がある。電気料金へ反映することで県民へ還元されている。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

- ・海底ケーブル新設・更新の促進については、多くの費用がかかるため、電気事業者はコスト削減策を慎重に検討していく必要がある。引き続き電気事業者と協議を行い、耐用年数が経過しているケーブルについては、更新を促していく。
- ・石油石炭税の免税措置については、県は、免税措置による電気料金低減額や効果などの状況を電気事業者から確認し、国に対して報告を行うなど業務調整を進めて行く。県内の電気料金低減に向けては、沖縄電力(株)が電気供給業の用に供する償却資産に係る固定資産税の特例措置があり、この措置も平成31年度までの5年間の延長が認められたことから、石油石炭税の免税措置と併せて国と調整を進めて行く。

「施策」総括表

施策展開	2-(6)-ア	地域特性に応じた生活基盤の整備		
施策	⑤ 地域特性に応じた交通・輸送基盤の整備	実施計画掲載頁	159	
対応する主な課題	⑤県民生活を支える道路の整備にあたっては、地域の特性を踏まえつつ、地域コミュニティや地域活性化への配慮が必要である。 ⑥自動車の利用が多い本県では、行政サービスの向上や効率化、生活道路及び通学路における歩行者の交通安全等の確保のための市町村道の整備が必要である。 ⑦空港及び港湾は、県民の重要な移動手段となることから、地域特性に応じた空港及び港湾整備に取り組む必要がある。			
関係部等	土木建築部			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
No.	主な取組 (所管部課)	決算見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
1	生活に密着した道路整備事業 (県管理道路) (土木建築部道路街路課)	4,848,374	順調	具志川環状線及び糸満具志頭線を供用したほか、石垣空港線(橋梁工事等)、平良下地島空港線(用地補償、改良工事等)等の整備を行った。
2	生活に密着した道路整備事業 (市町村道) (土木建築部道路管理課)	5,430,828	概ね順調	那覇市外35市町村において、115路線の市町村道の整備を促進した。
3	金武湾港の整備 (土木建築部港湾課)	121,180	やや遅れ	平安座南地区において、航路浚渫の工事をH29年4月に契約し、H29年12月に完成した。天願地区については、関係機関との調整に不測の日数を要した。
4	伊平屋空港の整備 (土木建築部空港課)	34,582	やや遅れ	気象観測調査や実機による低周波音測定調査を実施した。

II 成果指標の達成状況 (Do)

No.	成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
			H25	H26	H27	H28	H29(A)				
1	県管理道路の改良済延長	1,100km (21年度)	1,123km	1,133km	1,144km	1,144km (27年度)	1,144km (27年度)	1,127km	達成	1,145km	土木建築部 道路街路課
	状況説明	県管理道路の改良済延長については、27年度実績 1,144kmと計画値(1,127km)を達成した。生活に密着した道路整備事業の推進により、県管理道路の改良済延長は計画値を上回る伸びで増加しており、地域特性に応じた生活基盤の充実・強化に寄与している。									
2	市町村道の改良済延長	4,044km (21年度)	4,145km	4,164km	4,188km	4,188km (27年度)	4,188km (27年度)	4,219km	82.3%	4,264km	土木建築部 道路管理課
	状況説明	本取組の成果指標である市町村道の改良済延長は、H29実績値が4,188km(H27年度)、改善幅は24kmとなっているが、一部事業の遅れ等があり、H29計画値(4,219km)を下まわった。									

様式2(施策)

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	25.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	50.0%



施策推進状況	成果は概ね順調だが、取組は遅れている
--------	--------------------

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「成果は概ね順調だが、取組は遅れている」である。

- ・生活に密着した道路整備事業(県管理道路)については、供用区間数の計画値2区間に対して、具志川環状線と糸満具志頭線の2区間を供用したことから、進捗状況は順調とした。取組完了後の効果として、陸上交通ネットワークの拡充強化に寄与する。
- ・生活に密着した道路整備事業(市町村道)については、各市町村において、生活基盤の強化、地域活性化及び良好な生活環境の確保のため、115路線(中央残波線ほか)の市町村道整備を行った。事業進捗において、一部未了の部分があったため、概ね順調に取り組むことができた。
- ・金武湾港の整備においては、平安座南地区の航路浚渫について、もずくの収穫時期等に配慮して工事期間を5月から9月までに制限し実施した。これらの航路整備により小型船舶等の安全性の向上が図られる。天願地区については、工事を発注することができなかった。2地区の進捗状況を勘案し、やや遅れと判断した。
- ・伊平屋空港の整備については、事業化に向けて気象観測調査を行い、環境アセス手続きを進めるため低周波音測定調査を行った。環境アセス手続きの遅れから、やや遅れである。伊平屋空港を整備することにより、那覇市等の中心都市へ概ね1時間以内の移動が確保でき、伊平屋村や伊是名村における生活利便性向上が見込まれる。

成果指標である市町村道の改良済延長は、「未達成」であった。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

- ・生活に密着した道路整備事業(県管理道路)については、事業完了に至らない場合でも、部分的な開通等により、事業の早期効果発現を図る。
- ・生活に密着した道路整備事業(市町村道)については、予算の確保に努め、各市町村に対して早期の予算執行を促すとともに、道路施設の点検と予算の配分による効率的な修繕、優先度や集約化を考慮した道路整備を図るよう指導し、整備効果の発現を促進する。また、予算要望等に関する市町村からの問い合わせに迅速に対応するとともに、新たな取り組みや類似事例紹介等の情報提供を行う。
- ・金武湾港の整備においては、平安座南地区の航路整備について、もずくの収穫時期等に配慮した工事時期(5月から9月まで)とし、引き続き限られた期間で効率よく事業を推進するとともに、工事の周知や作業区域の明示など適切な安全対策を行い、海洋利用者の安全に配慮する。
- ・伊平屋空港の整備については、就航予定航空会社の今後の動向を把握する。

[成果指標]

- ・市町村道の改良済延長については、各市町村への情報提供、市町村からのヒアリング等の機会を活用し、取り組み状況を積極的に確認するなど、適正な事業執行が図れるよう、「生活に密着した道路整備事業(市町村道)」などの取組を強化する。

「施策」総括表

施策展開	2-(6)-イ	高度情報通信ネットワーク社会に対応した行政サービスの提供		
施策	① 情報通信基盤の高度化と地域情報化の促進	実施計画掲載頁	160	
対応する主な課題	①離島地域等の条件不利地域においては、地理的条件、人口が少ないなどの採算性の問題から、民間通信事業者による情報通信基盤の整備が進まず、都市部との情報格差が恒常化するおそれがある。 ④情報通信技術等を活用した教育を促進するため、離島地区の学校において通信回線及び情報通信機器等の整備を行うほか、教員のICT活用能力の向上や教員を支援する体制を整備する必要がある。			
関係部等	企画部、教育庁			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
○情報通信基盤の確保				
1	情報通信基盤の整備 (企画部総合情報政策課)	1,307,836	概ね順調	座間味村、竹富町、伊平屋村、伊是名村、宮古島市、多良間村、粟国村、渡名喜村の8市町村における陸上部の光ファイバ網整備に取り組んだ。 また、H28年度から引き続き、与那国町、国頭村の光ファイバ網整備に取り組んだ。
○児童・生徒の情報リテラシーの向上				
2	ICT活用環境整備 (教育庁教育支援課)	451,407	順調	県立学校46校へ、教育用コンピュータ1,880台のリース更新及び674台の新規リースを行い、内19校にタブレット端末1セット(42台)を整備した。加えて395教室に無線LANを整備した。また、県立球陽・開邦中学校に対してもICT機器に加えタブレット端末1セットを整備した。
3	県立学校インターネット推進事業 (教育庁教育支援課)	10,480	順調	平成29年度は、超高速回線の水準を維持しつつ、回線事業者と超高速回線への移行の協議を行った。また、平成30年度への機器入れ替えについて回線業者等と協議を行った。
4	ICT教育研修 (教育庁教育支援課)	746	順調	教育の情報化におけるICT活用促進を図るため、校務の情報化に係る研修、情報モラル教育の充実に資する研修、情報セキュリティに関する研修、学校の情報化を推進する教育情報化推進リーダーの養成及び校内研修の充実に資する研修を実施した。

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名	
		H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)				
1	超高速ブロードバンドサービス基盤整備率	87.3% (23年)	90.9%	92.5%	94.2%	95.8%	97.2%	94.9%	達成	100.0%	企画部総合情報政策課
状況説明	沖縄県が取り組んでいる離島における情報通信基盤の整備や民間通信事業者による整備が着実に進んだため、沖縄県全体の超高速ブロードバンドサービス基盤整備率が基準値より9.9ポイント上昇し、平成29年度計画値を達成した。										

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	75.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	100.0%



施策推進状況	順調
--------	----

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「順調」である。

○情報通信基盤の確保
 ・情報通信基盤の整備については、H29年度の整備完了計画(7市村)に対して、6村(座間味村、伊是名村、伊平屋村、多良間村、粟国村、渡名喜村)の整備が完了したことから、概ね順調となっている。現在整備中の2市町(宮古島市、竹富町)については、整備範囲が広いので、複数年度により計画的に実施していく。また、H28年度から継続していた与那国町、国頭村の整備も完了し、離島過疎地域の情報格差は正が着実に進展している。

○児童・生徒の情報リテラシーの向上
 ・ICT活用環境整備については、平成29年度の整備により、県立高等学校54校(90%)に無線LAN環境が整備され、19校(31%)にて無線LANと一人一台のタブレット端末を活用した主体的対話的で深い学びを行う環境が整備された。教育用コンピュータの更新整備を行うことにより、児童生徒に対して、情報化社会に主体的に対応するための「情報活用能力」の育成環境の整備が図られた。
 ・県立学校インターネット推進事業については、超高速インターネット接続率は、計画値97.43%に対して、実績値96.1%(H28年度)で計画値にはわずかに届いていないが着実に増加している。離島海底ケーブルの敷設により、今後実績値が伸びることが予想される。
 ・ICT教育研修については、ICT活用教員割合は計画値(89.8%)を下回っているものの、ICTが活用できる教員の全国の割合(75.0%)を上回っており、また、増加傾向にあることから、取組は順調である。教育情報化推進講座(全公立学校各1名参加の指定研修)として、教育情報化推進リーダーの養成及び校内研修につながる内容の研修を行っており、教員の資質向上につなげた。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○情報通信基盤の確保
 ・情報通信基盤の整備については、引き続き、離島及び過疎地域における陸上部の光ファイバ網の整備を円滑に進めるため、関係市町村及び通信事業者との連携をさらに強化し、計画的かつ段階的な整備に取り組む。

○児童・生徒の情報リテラシーの向上
 ・ICT活用環境整備については、教育用コンピュータ整備方針整備計画に沿った整備の確実な実施を図る。また、H30年度に終期を迎える普通教室ネットワーク構築事業の成果を踏まえて、県立高校におけるICT支援員の継続的な導入を検討する。あわせて、情報セキュリティガイドラインに沿ったネットワーク環境及び整備について、教育センターと連携して検討する。
 ・県立学校インターネット推進事業については、平成29年度において超高速回線が未整備である辺土名高校、伊良部高校、宮古特別支援学校に関しては、通信事業者に対して回線敷設を要望していく。また、平成30年8月の回線契約切り替え時に、回線速度の仕様見直しを行い、県全域の回線高速化を行う。あわせて、学校における教育の情報化の実態等に関する調査(文部科学省)を基に、離島市町村に対して回線速度に関する情報提供意見交換を行うことで、回線高速化を推進する。
 ・ICT教育研修については、引き続き、教育情報化推進講座やICT研修講座を開催し、従来の内容に加えて、無線LAN及びタブレット端末等のICT機器の活用に関する内容を盛り込むことで、ICT教育研修の充実を図る。また、「教育情報セキュリティに関するガイドライン(H29年10月)」を踏まえた情報モラル教育に関する研修を、総合教育センターと協力して実施する。

「施策」総括表

施策展開	2-(6)-イ	高度情報通信ネットワーク社会に対応した行政サービスの提供		
施策	② 電子自治体の構築	実施計画掲載頁	161	
対応する主な課題	②行政サービスの高度化について、様々な行政ニーズに対応し、利用者の利便性向上を図るため、その情報基盤を整備・強化し、電子申請システムによる行政手続のオンライン化促進及び統合型地理情報システムで発信する情報を拡充する等、各種システムの利活用を推進する必要がある。 ③電子自治体構築の推進に不可欠な「総合行政情報通信ネットワーク」について、老朽化や回線容量の不足、機能の陳腐化等が問題となっていることから、行政サービスの高度化に向けて再整備が必要となっている。			
関係部等	企画部			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
No.	主な取組 (所管部課)	決算見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
1	インターネット利活用推進事業 (企画部総合情報政策課)	8,246	順調	官民データ活用推進基本法の基本施策により、行政手続きのオンライン化が推進されていることから、各課へこれまで紙で受け付けていた手続きを電子申請に移行するよう働きかけた結果、「歴史・文化講座(県立博物館・美術館見学)」参加申込みなど3件の手続きをオンライン化した。
2	市町村電子自治体構築支援事業 (総合情報政策課)	0	順調	総務省の自治体クラウド担当者を招き、県内全市町村を対象に自治体クラウド導入に関する説明会を行った。また、各自治体の現況調査や、宜野湾市、石垣市、名護市が立ち上げた「沖縄自治体クラウド協議会」の「導入状況の聞き取り等」を行い、基幹システムの共同利用を行う自治体クラウドの導入推進のための調査を行った。
3	沖縄県総合行政情報通信ネットワーク(防災行政無線)高度化事業 (企画部総合情報政策課)	69,736	順調	各種防災情報の伝達・収集の円滑化や行政情報伝送の効率化等を図るため、渡名喜島の無線中継局の整備を実施した。
4	統合型地理情報システム整備事業 (企画部総合情報政策課)	14,222	順調	統合型地理情報システム(統合型GIS)の内容充実を図るため、情報の新規掲載・更新などを行った。また、県の保有する情報を公共資産として広く活用出来るよう、新たにオープンデータダウンロード機能を導入した。

II 成果指標の達成状況 (Do)

No.	成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
			H25	H26	H27	H28	H29(A)				
1	電子申請利用件数(県民向け)	5,910件 (23年度)	7,776件	15,382件	17,307件	16,401件	22,543件	13,164件	達成	18,000件	企画部総合情報政策課
	状況説明	「インターンシップ実施にかかる事前・事後アンケート」や「農業高校生の就農意向等に関するアンケート」を新たに開始するなど、手続きのオンライン化に取り組んだ結果、電子申請システムにおける一般・県民向け手続年間利用件数は22,543件となり、今年度計画値13,164件を上回った。									

様式2(施策)

	成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
			H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
2	統合型GISの閲覧件数	41,354 件 (23年度)	47,989件	64,818件	75,373件	86,332件	93,615件	124,542 件	62.8%	180,000件	企画部総合 情報政策課
	状況 説明	統合型GISにおける閲覧件数は93,615件となり、平成29年度計画値を下回った。計画値を達成できなかった要因として、利用が一部の分野に偏っていることが挙げられる。									

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	50.0%



施策推進状況	概ね順調
--------	------

(2) 施策の推進状況の分析

<p>当該施策の推進状況は、「概ね順調」である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インターネット利活用推進事業については、電子申請システムにて手続きを作成した実績のある所属へ新規手続き作成の伺いをかけ、計画通り3件の手続き受付を新たに開始したため順調とした。一般住民法人向けの133手続(新規32件、継続101件)をオンライン化した(H28年度174件)。オンライン化した手続件数は減少したが、一般住民法人向けの手続の利用件数は22,543件となり、H28年度の16,401件を上回った。 ・市町村電子自治体構築支援事業については、計画通り、県内全市町村を対象にした自治体クラウド導入に関する説明会を1回開催した。県内でも宜野湾市、名護市、石垣市において自治体クラウド構築に向けた取組が進められており、その他市町村においても国の要請によりクラウド導入等に関する計画を策定していることから、自治体クラウド推進の機運が高まっている。 ・沖縄県総合行政情報通信ネットワーク(防災行政無線)高度化事業については、平成29年度は、渡名喜村において、有線回線のバックアップとなる無線中継局の整備工事を完了した。これにより、沖縄本島周辺離島、先島、南北大東島のネットワーク回線の大容量化(有線回線無線回線)、無線中継局、市町村端末局の整備が完了し、新ネットワークの全面運用が開始された。各種防災情報の伝達収集が円滑化されるとともに、行政情報伝送の効率化等が推進された。 ・統合型地理情報システム整備事業については、各課等から新たな地図情報を収集し、システムへ新規マップ掲載(8マップ)の他、土砂災害等の防災関連を含むマップ更新(40マップ)を行った結果、累積処理マップ数は133件となり、各種情報収集分析等の利便性向上とともに情報発信の強化が図られた。実績値が計画値を上回っていることから順調とした。また、オープンデータダウンロード機能を追加した結果、更なる利便性向上が図られた。 <p>成果指標である統合型GISの閲覧件数は、「未達成」であった。</p>

IV 施策の推進戦略案 (Action)

<p>[主な取組]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インターネット利活用推進事業については、オンライン手続担当職員向けの研修及び電話現場でのサポートを実施する。また、システム操作に不慣れなオンライン手続担当職員を想定し、電子申請コールセンター及び総合情報政策課の電子申請担当窓口を周知する。さらに、手続きの更なるオンライン化に向けての課題等を把握するために、各課を対象にアンケート調査ヒアリングを実施する。 ・市町村電子自治体構築支援事業については、引き続き「沖縄県情報セキュリティクラウド」の安定的な運用を行い、新たに策定された各地方公共団体におけるクラウド導入等に関する計画の取組動向やその他情報関連施策を踏まえ、自治体クラウドの推進活動として先進事例を収集し、自治体クラウド導入に関する説明会等を通して広く情報提供を行う。 ・沖縄県総合行政情報通信ネットワーク(防災行政無線)高度化事業については、ネットワーク管理体制を整え設備の維持管理に努めるとともに、市町村庁舎移転に併せ、ネットワーク設備の移設等を実施する。また、無線中継局の局舎建物の保全に向けて調査検討を行う。 ・統合型地理情報システム整備事業については、システム製造元の会社から講師を招き、職員向け研修を実施する事で更なる職員のスキルアップを計る。また、各課のホームページにその課所有データを基に作成した地図へのリンクを掲載するよう推奨し、県民の利便性向上を計る。さらに、掲載中の地図の更新や、各課等から新たな情報を収集し、システムに掲載することで情報発信を強化する。 <p>[成果指標]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・統合型GISの閲覧件数については、県民のさまざまなニーズに対応するために、各課に地図情報の提供を働きかけ、利用者の利便性向上を図る。また、地図情報システムを広く県民に利用してもらえるよう、各課のホームページなど県庁のトップページ以外にも地図情報システムへのリンクの設置を働きかける。
